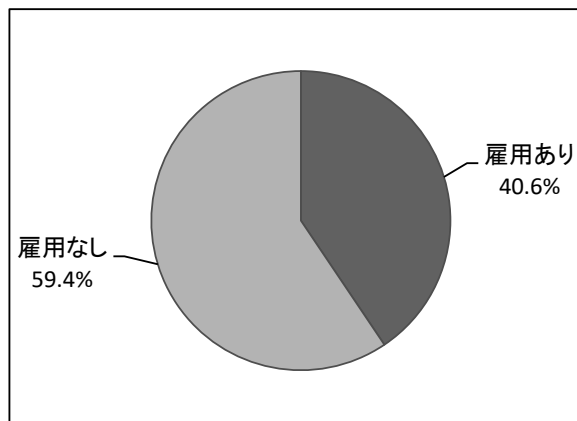


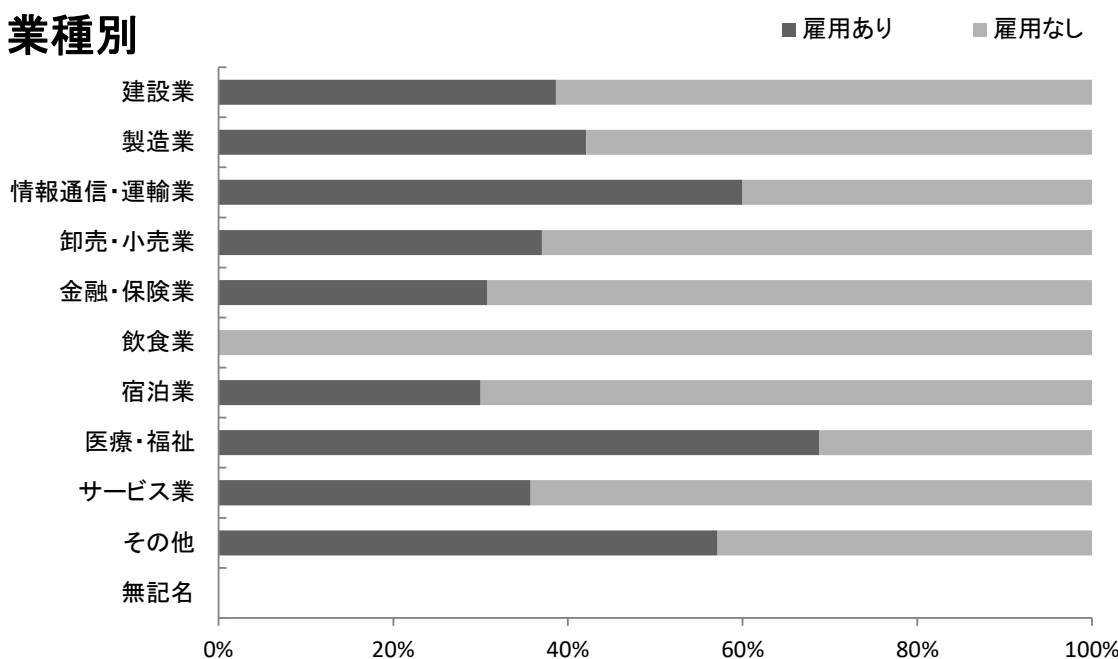
中途採用を行っている事業所の割合は40.6%である。

業種別において、中途採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「医療・福祉」の68.8%である。

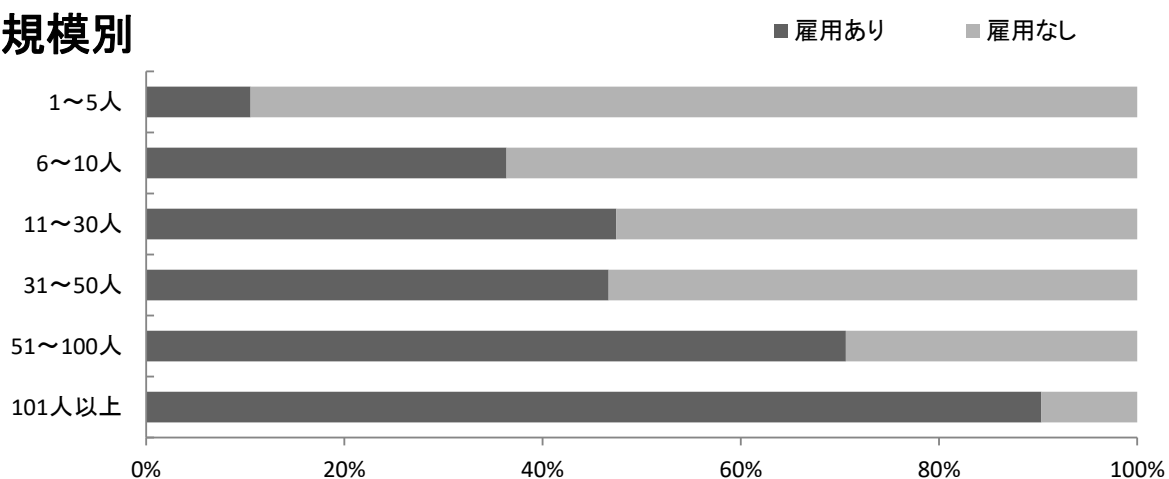
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で中途採用を行っている割合が最も高い。



業種別



規模別



5-1-1 中途採用の有無

中途採用者の有無(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	40.6%	59.4%

中途採用者の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	99社	145社	244社

業種別 中途採用者の有無(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	38.6%	61.4%
製造業	42.1%	57.9%
情報通信・運輸業	60.0%	40.0%
卸売・小売業	37.0%	63.0%
金融・保険業	30.8%	69.2%
飲食業		100.0%
宿泊業	30.0%	70.0%
医療・福祉	68.8%	31.3%
サービス業	35.7%	64.3%
その他	57.1%	42.9%
無記名		

業種別 中途採用者の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	17社	27社	44社
製造業	16社	22社	38社
情報通信・運輸業	6社	4社	10社
卸売・小売業	20社	34社	54社
金融・保険業	4社	9社	13社
飲食業		10社	10社
宿泊業	3社	7社	10社
医療・福祉	11社	5社	16社
サービス業	10社	18社	28社
その他	12社	9社	21社
無記名			
合 計	99社	145社	244社

規模別 中途採用者の有無(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	10.5%	89.5%
6～10人	36.4%	63.6%
11～30人	47.5%	52.5%
31～50人	46.7%	53.3%
51～100人	70.6%	29.4%
101人以上	90.3%	9.7%

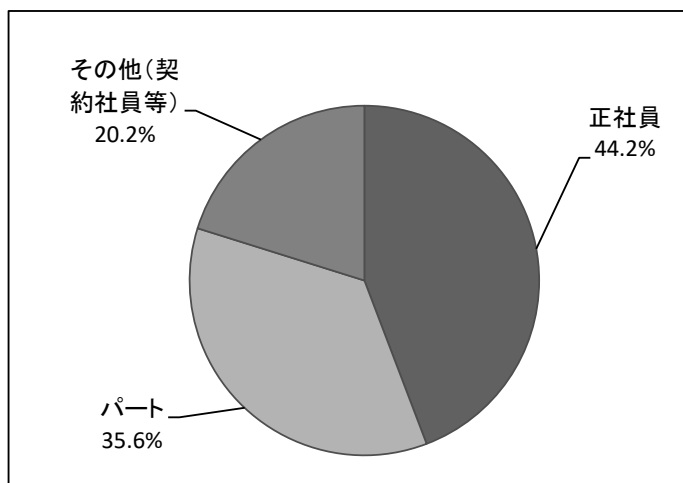
規模別 中途採用者の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	8社	68社	76社
6～10人	16社	28社	44社
11～30人	28社	31社	59社
31～50人	7社	8社	15社
51～100人	12社	5社	17社
101人以上	28社	3社	31社
合 計	99社	143社	242社

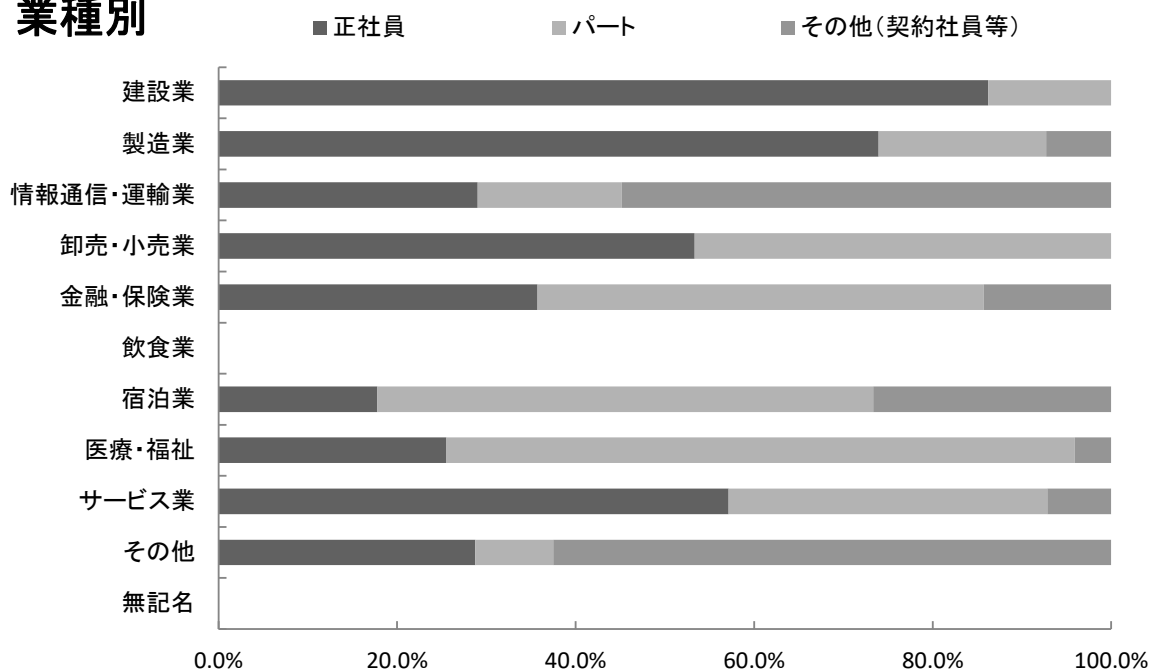
中途採用者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が44.2%で最も高く、「パート」の割合が35.6%で次に高い。

業種別において正社員の割合が最も高いのは「建設業」の86.2%である。一方、「宿泊業」は17.8%で正社員の割合が最も低い。また、パートタイマーの割合が最も高いのは「医療・福祉」の70.4%である。

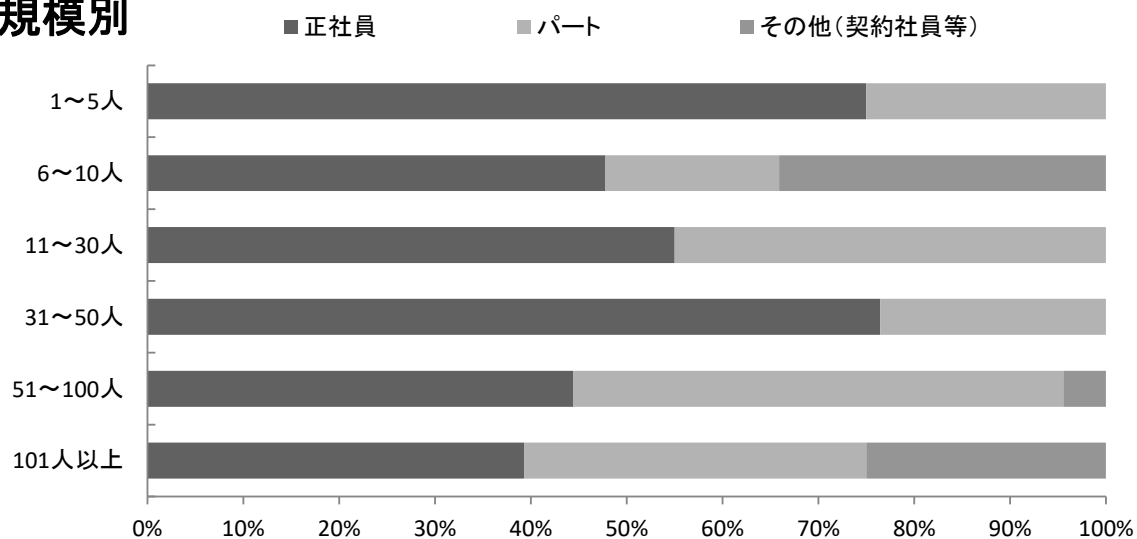
規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所で正社員の割合（76.5%）が最も高い。



業種別



規模別



5-1-2 中途採用者の雇用形態

雇用形態（％）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）
雇用形態	44. 2%	35. 6%	20. 2%

雇用形態（人）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
雇用形態	206人	166人	94人	466人

業種別 雇用形態（％）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）
建設業	86. 2%	13. 8%	
製造業	74. 0%	18. 8%	7. 3%
情報通信・運輸業	29. 0%	16. 1%	54. 8%
卸売・小売業	53. 3%	46. 7%	
金融・保険業	35. 7%	50. 0%	14. 3%
飲食業			
宿泊業	17. 8%	55. 6%	26. 7%
医療・福祉	25. 5%	70. 4%	4. 1%
サービス業	57. 1%	35. 7%	7. 1%
その他	28. 8%	8. 8%	62. 5%
無記名			

業種別 雇用形態（人）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
建設業	25人	4人		29人
製造業	71人	18人	7人	96人
情報通信・運輸業	9人	5人	17人	31人
卸売・小売業	24人	21人		45人
金融・保険業	5人	7人	2人	14人
飲食業				
宿泊業	8人	25人	12人	45人
医療・福祉	25人	69人	4人	98人
サービス業	16人	10人	2人	28人
その他	23人	7人	50人	80人
無記名				
合 計	206人	166人	94人	466人

規模別 雇用形態（％）

規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）
1～5人	75. 0%	25. 0%	
6～10人	47. 7%	18. 2%	34. 1%
11～30人	55. 0%	45. 0%	
31～50人	76. 5%	23. 5%	
51～100人	44. 4%	51. 1%	4. 4%
101人以上	39. 3%	35. 7%	25. 0%

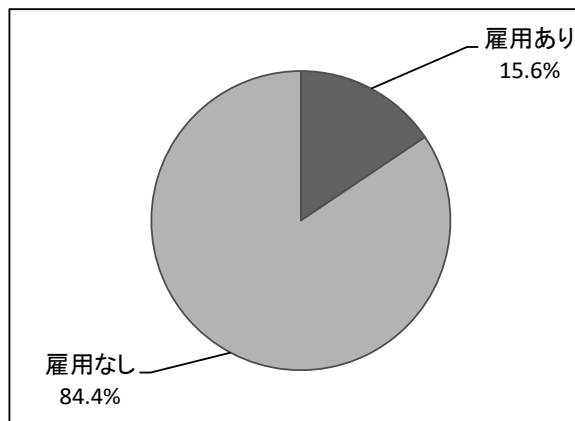
規模別 雇用形態（人）

規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
1～5人	9人	3人		12人
6～10人	21人	8人	15人	44人
11～30人	22人	18人		40人
31～50人	13人	4人		17人
51～100人	20人	23人	2人	45人
101人以上	121人	110人	77人	308人
合 計	206人	166人	94人	466人

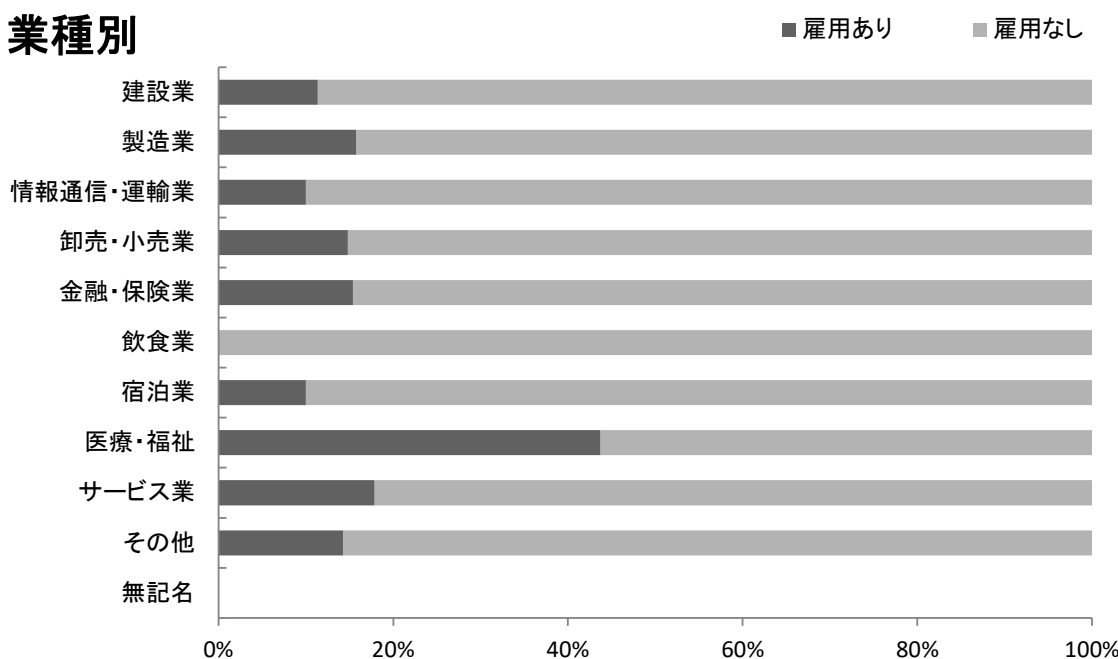
新規学卒者の採用を行っている事業所の割合は15.6%である。

業種別において、新規学卒者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「医療・福祉」の43.8%である。

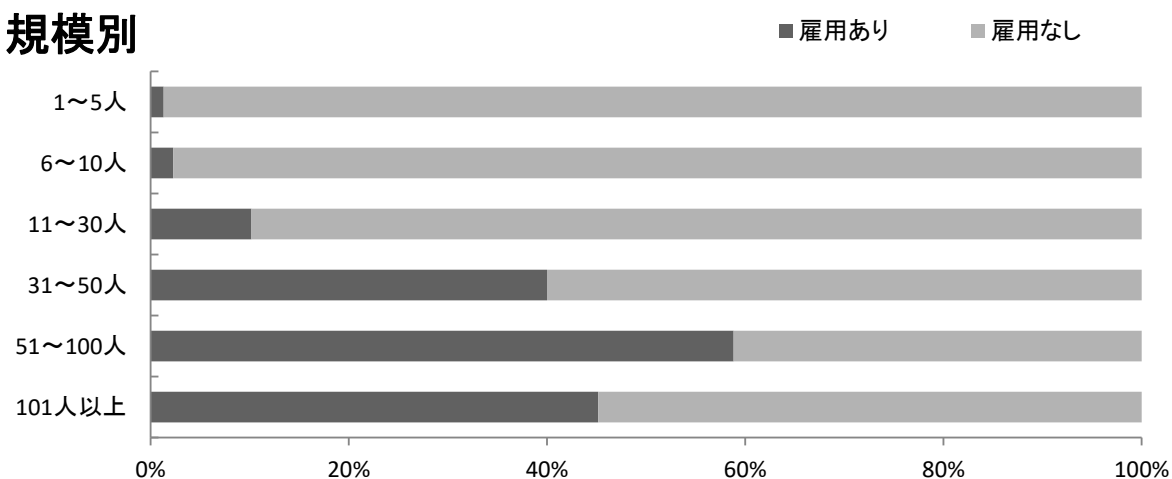
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で新規学卒者の採用を行っている割合が58.8%と最も高い。



業種別



規模別



5-1-3 新規学卒者採用の有無

新卒学卒者雇用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	15.6%	84.4%

新卒学卒者雇用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	38社	206社	244社

業種別 新卒学卒者雇用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	11.4%	88.6%
製造業	15.8%	84.2%
情報通信・運輸業	10.0%	90.0%
卸売・小売業	14.8%	85.2%
金融・保険業	15.4%	84.6%
飲食業		100.0%
宿泊業	10.0%	90.0%
医療・福祉	43.8%	56.3%
サービス業	17.9%	82.1%
その他	14.3%	85.7%
無記名		

業種別 新卒学卒者雇用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	5社	39社	44社
製造業	6社	32社	38社
情報通信・運輸業	1社	9社	10社
卸売・小売業	8社	46社	54社
金融・保険業	2社	11社	13社
飲食業		10社	10社
宿泊業	1社	9社	10社
医療・福祉	7社	9社	16社
サービス業	5社	23社	28社
その他	3社	18社	21社
無記名			
合 計	38社	206社	244社

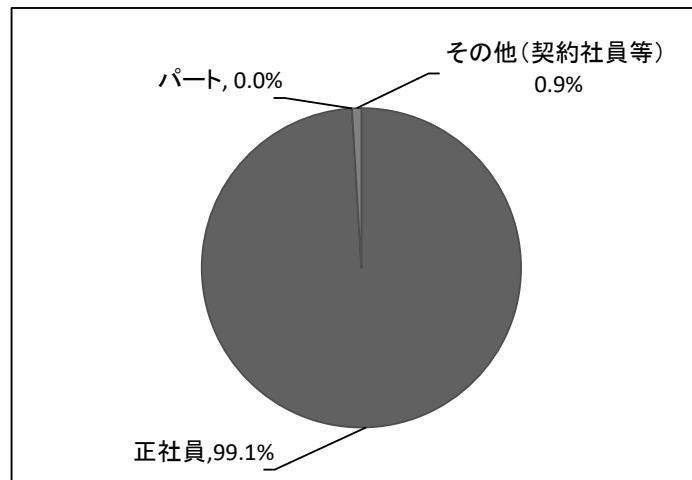
規模別 新卒学卒者雇用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	1.3%	98.7%
6～10人	2.3%	97.7%
11～30人	10.2%	89.8%
31～50人	40.0%	60.0%
51～100人	58.8%	41.2%
101人以上	45.2%	54.8%

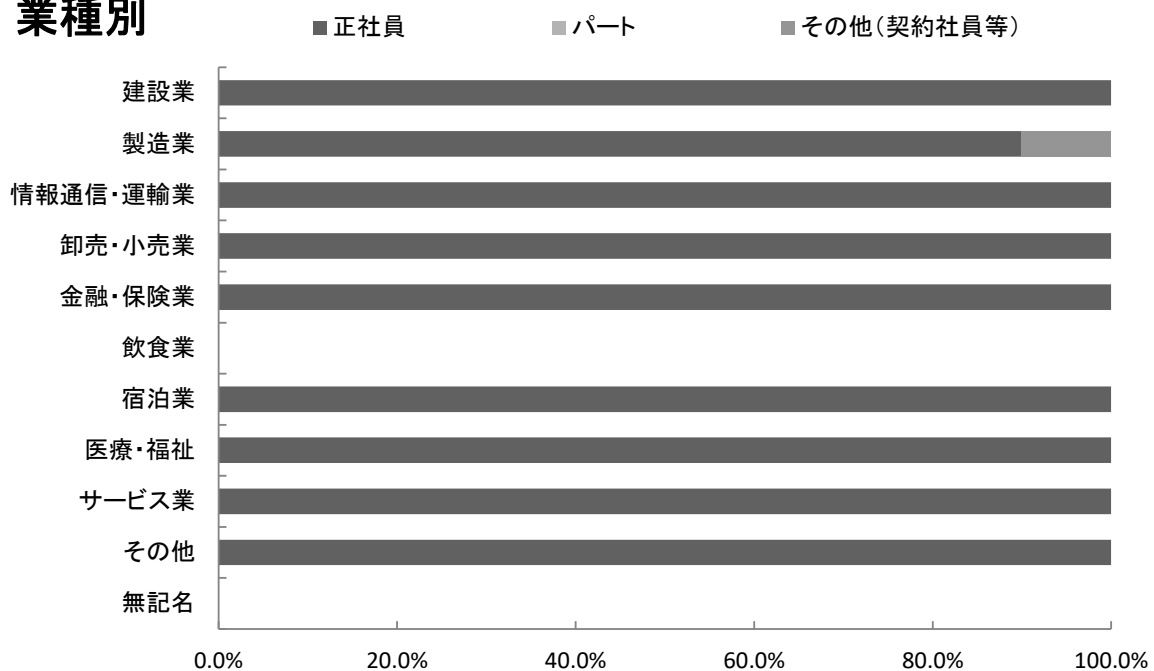
規模別 新卒学卒者雇用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	1社	75社	76社
6～10人	1社	43社	44社
11～30人	6社	53社	59社
31～50人	6社	9社	15社
51～100人	10社	7社	17社
101人以上	14社	17社	31社
合 計	38社	204社	242社

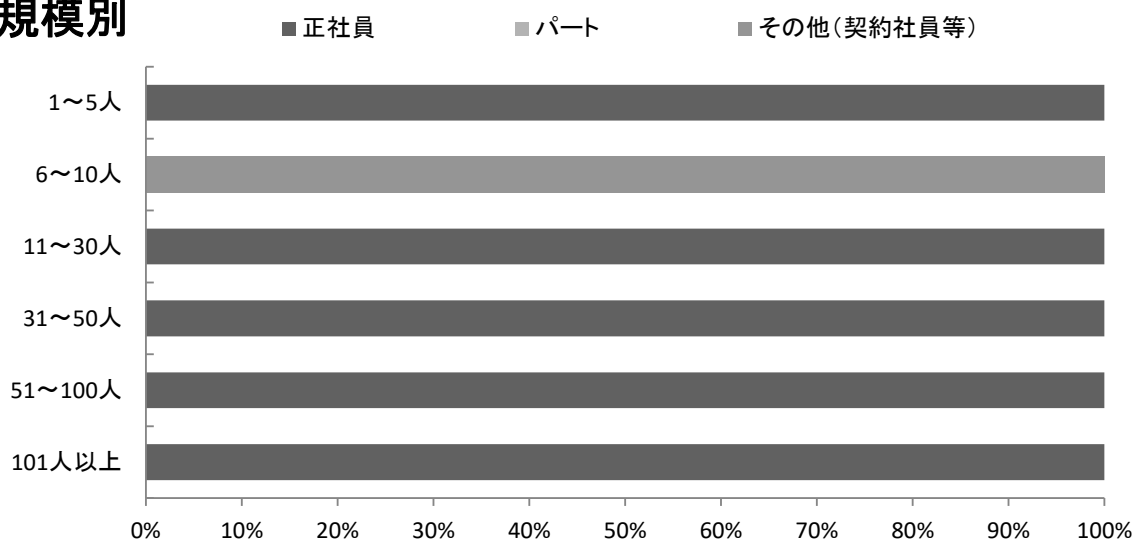
採用された新規学卒者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が99.1%で最も高く、ほとんどの新規学卒者は正社員として雇用されている。
業種別でも規模別でも同様の状況である。



業種別



規模別



5-1-4 新規学卒者の雇用形態

雇用形態（％）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）
雇用形態	99.1%		0.9%

雇用形態（人）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
雇用形態	105人		1人	106人

業種別 雇用形態（％）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）
建設業	100.0%		
製造業	90.0%		10.0%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	100.0%		
金融・保険業	100.0%		
飲食業			
宿泊業	100.0%		
医療・福祉	100.0%		
サービス業	100.0%		
その他	100.0%		
無記名			

業種別 雇用形態（人）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
建設業	5人			5人
製造業	9人		1人	10人
情報通信・運輸業	6人			6人
卸売・小売業	16人			16人
金融・保険業	14人			14人
飲食業				
宿泊業	9人			9人
医療・福祉	14人			14人
サービス業	15人			15人
その他	17人			17人
無記名				
合 計	105人		1人	106人

規模別 雇用形態（％）

規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）
1～5人	100.0%		
6～10人			100.0%
11～30人	100.0%		
31～50人	100.0%		
51～100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

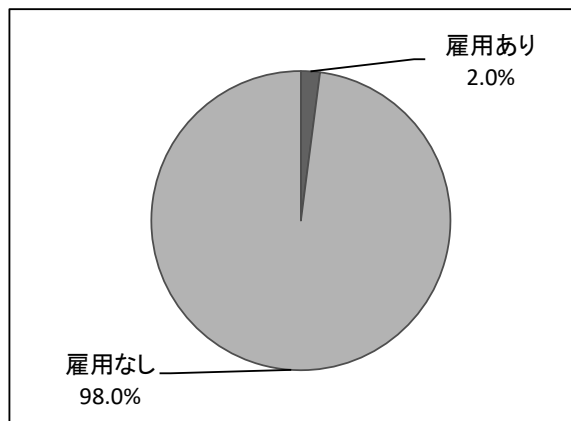
規模別 雇用形態（人）

規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
1～5人	2人			2人
6～10人			1人	1人
11～30人	7人			7人
31～50人	9人			9人
51～100人	15人			15人
101人以上	72人			72人
合 計	105人		1人	106人

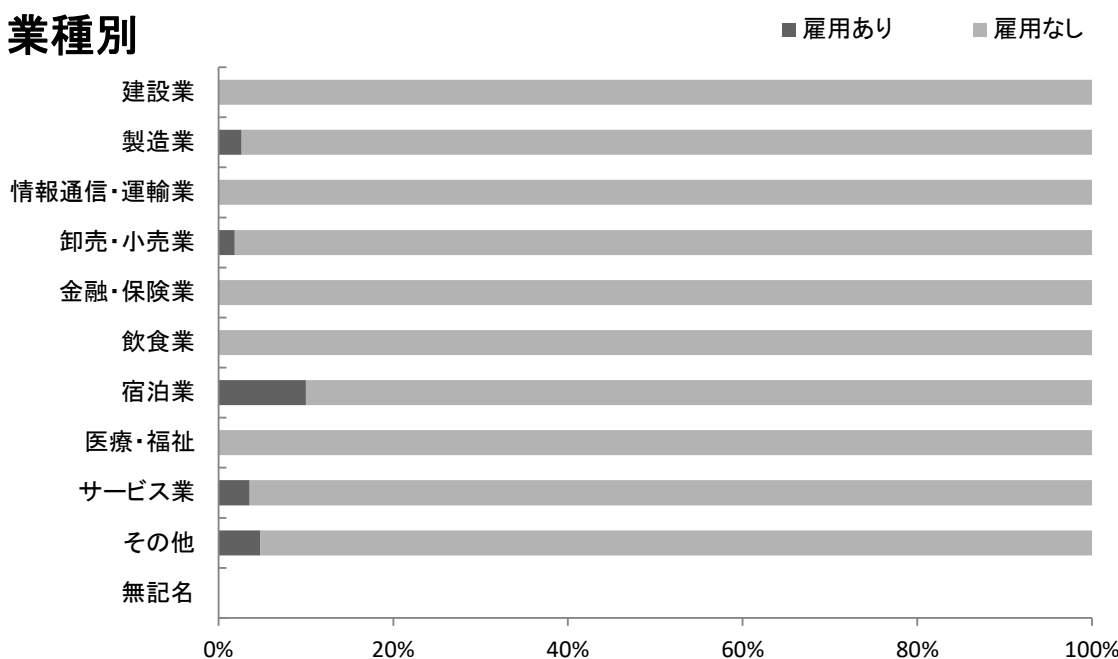
外国人労働者の採用を行っている事業所の割合は2.0%である。

業種別において、外国人労働者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の10.0%である。

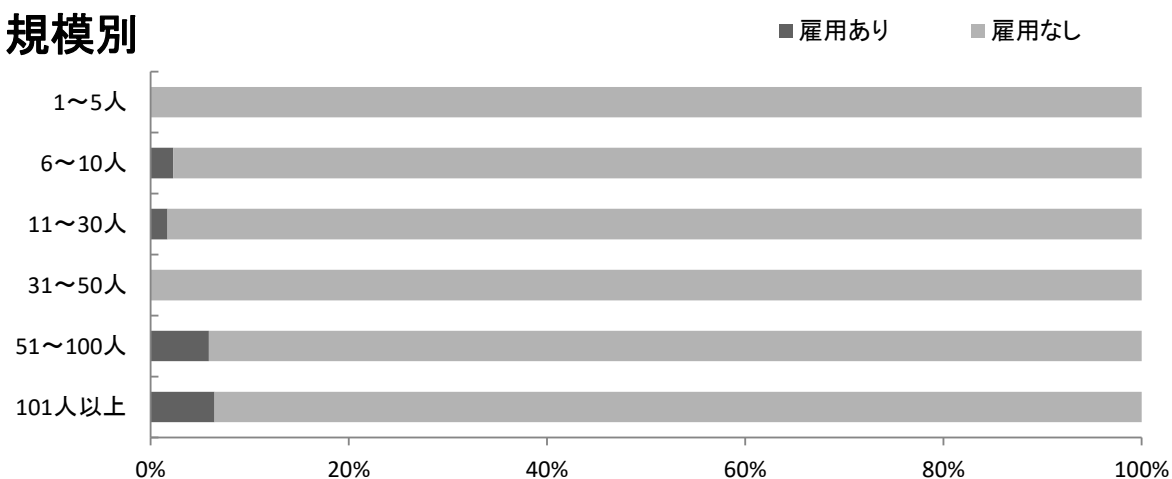
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で外国人労働者の採用を行っている割合が6.5%と最も高い。



業種別



規模別



5-1-5 外国人労働者採用の有無

外国人労働者雇用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	2.0%	98.0%

外国人労働者雇用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	5社	239社	244社

業種別 外国人労働者雇用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業		100.0%
製造業	2.6%	97.4%
情報通信・運輸業		100.0%
卸売・小売業	1.9%	98.1%
金融・保険業		100.0%
飲食業		100.0%
宿泊業	10.0%	90.0%
医療・福祉		100.0%
サービス業	3.6%	96.4%
その他	4.8%	95.2%
無記名		

業種別 外国人労働者雇用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業		44社	44社
製造業	1社	37社	38社
情報通信・運輸業		10社	10社
卸売・小売業	1社	53社	54社
金融・保険業		13社	13社
飲食業		10社	10社
宿泊業	1社	9社	10社
医療・福祉		16社	16社
サービス業	1社	27社	28社
その他	1社	20社	21社
無記名			
合 計	5社	239社	244社

規模別 外国人労働者雇用率(%)

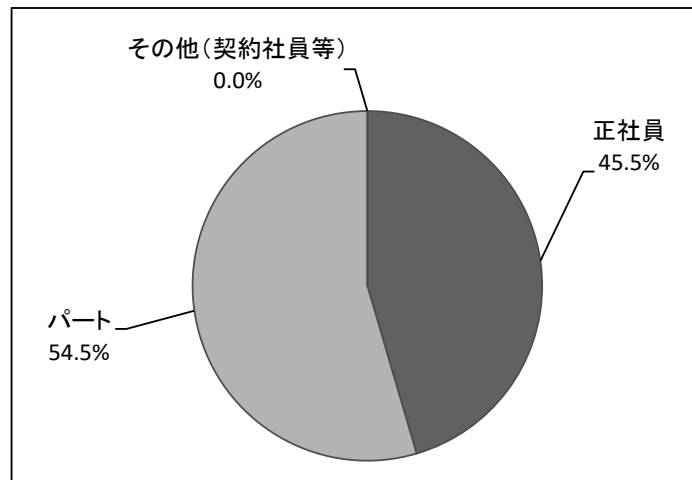
規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人		100.0%
6～10人	2.3%	97.7%
11～30人	1.7%	98.3%
31～50人		100.0%
51～100人	5.9%	94.1%
101人以上	6.5%	93.5%

規模別 外国人労働者雇用の有無(社)

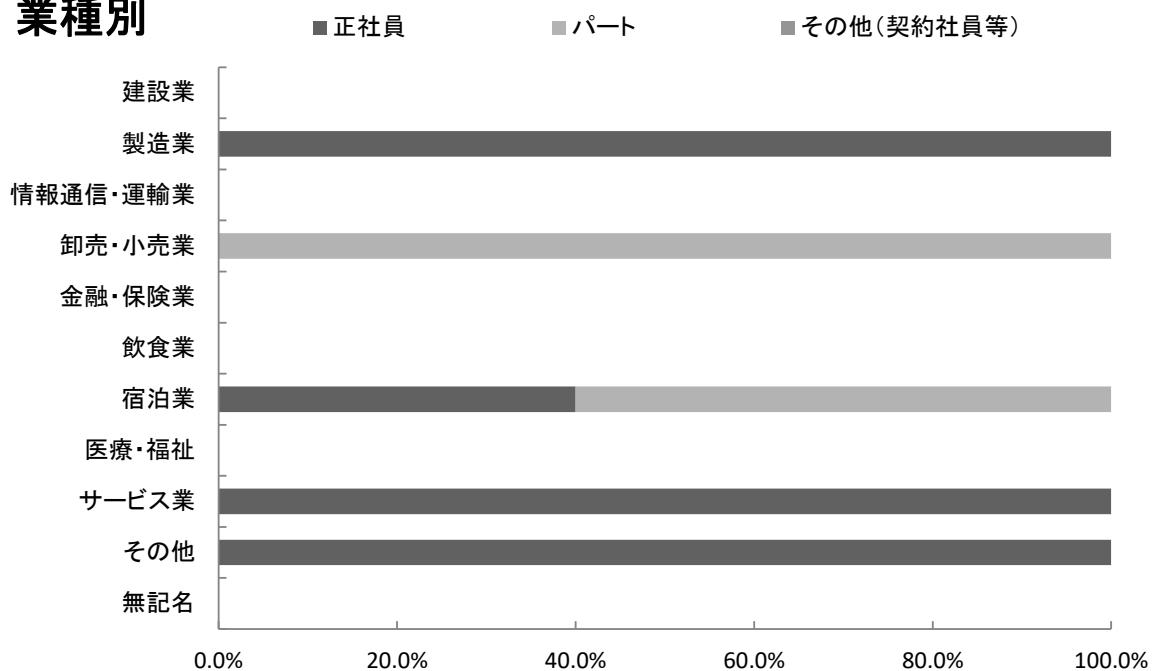
規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人		76社	76社
6～10人	1社	43社	44社
11～30人	1社	58社	59社
31～50人		15社	15社
51～100人	1社	16社	17社
101人以上	2社	29社	31社
合 計	5社	237社	242社

外国人労働者の雇用形態をみると、「パート」の割合が54.5%で最も高く、「正社員」の割合が45.5%で次に高い。

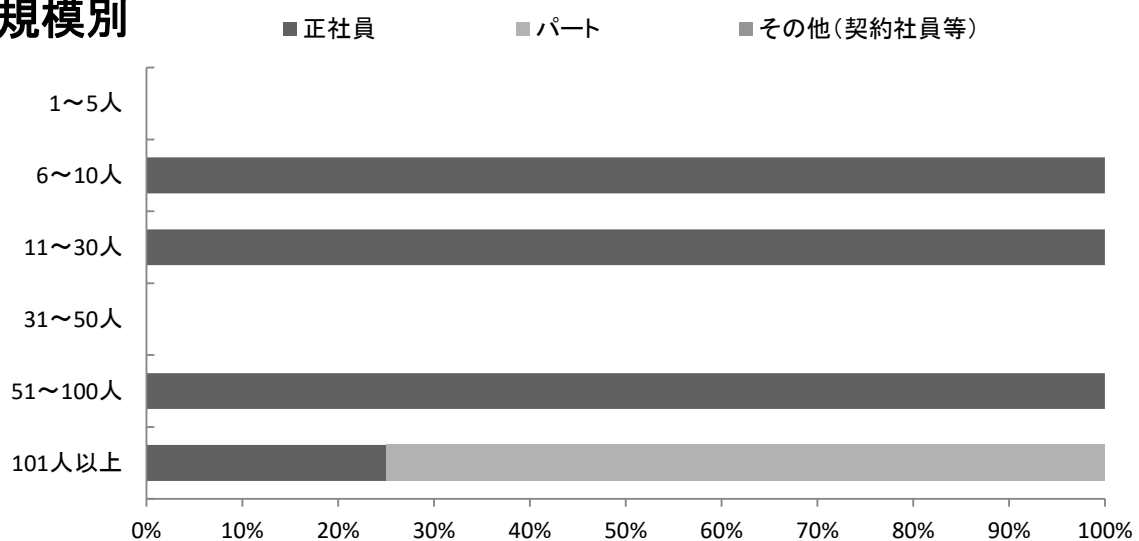
業種別では、「製造業」と「サービス業」、「その他」において外国人の正社員の割合が100.0%である。



業種別



規模別



5-1-6 外国人労働者の雇用形態

雇用形態（％）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）
雇用形態	45. 5%	54. 5%	

雇用形態（人）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
雇用形態	5人	6人		11人

業種別 雇用形態（％）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）
建設業			
製造業	100. 0%		
情報通信・運輸業			
卸売・小売業		100. 0%	
金融・保険業			
飲食業			
宿泊業	40. 0%	60. 0%	
医療・福祉			
サービス業	100. 0%		
その他	100. 0%		
無記名			

業種別 雇用形態（人）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
建設業				
製造業	1人			1人
情報通信・運輸業				
卸売・小売業		3人		3人
金融・保険業				
飲食業				
宿泊業	2人	3人		5人
医療・福祉				
サービス業	1人			1人
その他	1人			1人
無記名				
合 計	5人	6人		11人

規模別 雇用形態（％）

規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）
1～5人			
6～10人	100. 0%		
11～30人	100. 0%		
31～50人			
51～100人	100. 0%		
101人以上	25. 0%	75. 0%	

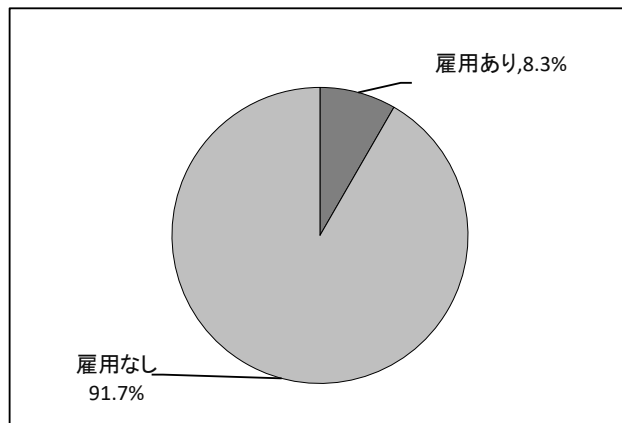
規模別 雇用形態（人）

規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
1～5人				
6～10人	1人			1人
11～30人	1人			1人
31～50人				
51～100人	1人			1人
101人以上	2人	6人		8人
合 計	5人	6人		11人

障がい者の採用を行っている事業所の割合は、8.3%（※）となっている。

業種別において、障がい者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の10.0%である。

※障がい者雇用促進法により障がい者の雇用が義務付けられている企業（従業員数43.5人以上）と同規模の企業（高山市の調査では従業員数51以上）のみを対象とした比率（従業員数の規定については令和3年3月時点）



5-1-7 障がい者採用の有無

障がい者雇用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	1. 6%	98. 4%

	雇用あり	雇用なし
従業員51人以上対象	8. 3%	91. 7%

障がい者雇用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	4社	240社	244社

	雇用あり	雇用なし	合計
従業員51人以上対象	4社	44社	48社

業種別 障がい者雇用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業		100. 0%
製造業	2. 6%	97. 4%
情報通信・運輸業	10. 0%	90. 0%
卸売・小売業	1. 9%	98. 1%
金融・保険業		100. 0%
飲食業		100. 0%
宿泊業		100. 0%
医療・福祉		100. 0%
サービス業		100. 0%
その他	4. 8%	95. 2%
無記名		

業種別 障がい者雇用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業		44社	44社
製造業	1社	37社	38社
情報通信・運輸業	1社	9社	10社
卸売・小売業	1社	53社	54社
金融・保険業		13社	13社
飲食業		10社	10社
宿泊業		10社	10社
医療・福祉		16社	16社
サービス業		28社	28社
その他	1社	20社	21社
無記名			
合 計	4社	240社	244社

規模別 障がい者雇用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人		100. 0%
6～10人		100. 0%
11～30人		100. 0%
31～50人		100. 0%
51～100人		100. 0%
101人以上	12. 9%	87. 1%

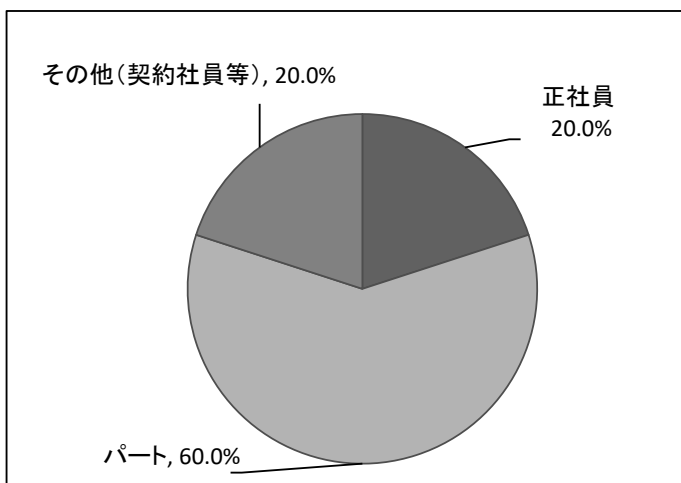
規模別 障がい者雇用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人		76社	76社
6～10人		44社	44社
11～30人		59社	59社
31～50人		15社	15社
51～100人		17社	17社
101人以上	4社	27社	31社
合 計	4社	238社	242社

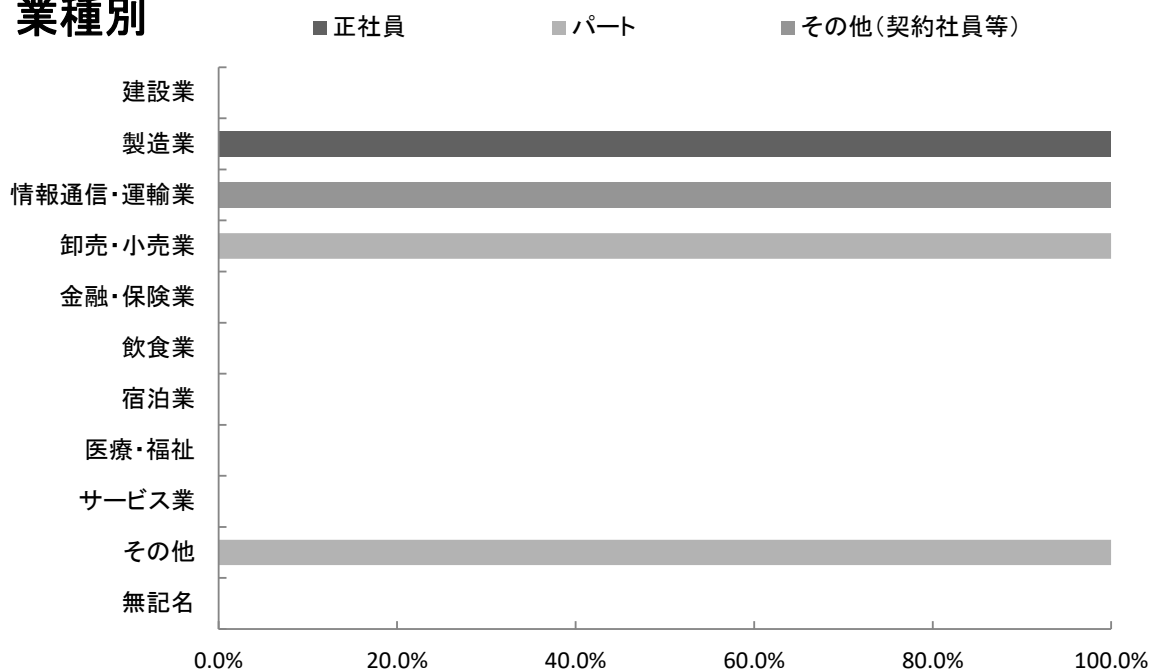
障がい者の雇用形態をみると、「パート」の割合が60.0%で最も高く、「正社員」の割合は「その他（契約社員等）」と同様の20.0%にとどまった。

業種別では、「製造業」において障がい者の正社員の割合が100.0%である。また、「製造業」、「情報通信・運輸業」、「卸売・小売業」、「その他」の4業種しか障がい者の雇用がないことから、5-1-7で示した通り、令和2年度は障がい者を雇用する事業所が大変少なかったことが明瞭である。

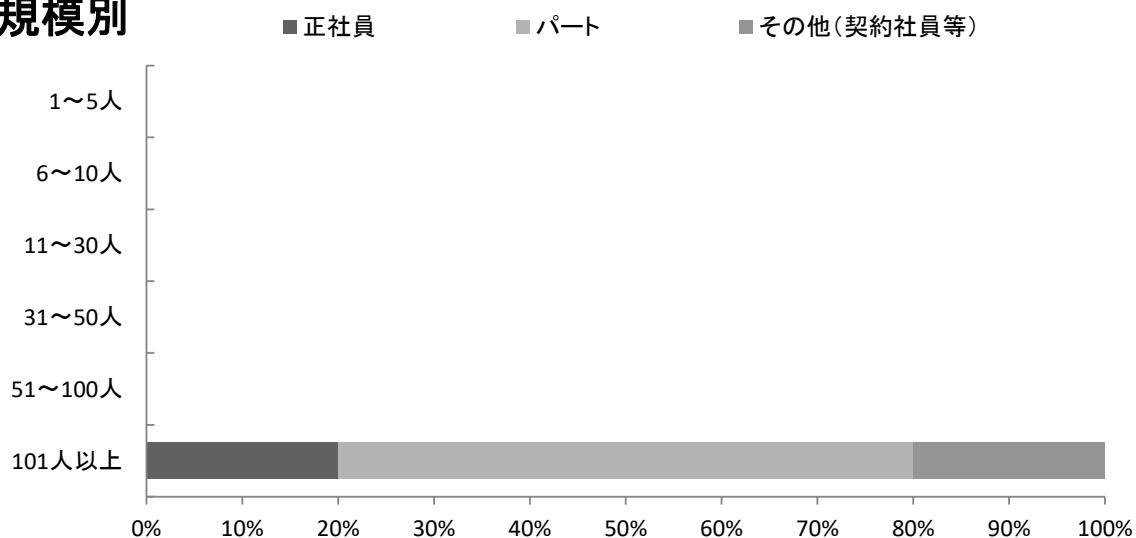
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所のみが障がい者を雇用しており、それ以外の規模の事業所は雇用しなかったことが読み取れる。



業種別



規模別



5-1-8 障がい者の雇用形態

雇用形態（％）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）
雇用形態	20. 0%	60. 0%	20. 0%

雇用形態（人）

全 体	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
雇用形態	1人	3人	1人	5人

業種別 雇用形態（％）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）
建設業			
製造業	100. 0%		
情報通信・運輸業			100. 0%
卸売・小売業		100. 0%	
金融・保険業			
飲食業			
宿泊業			
医療・福祉			
サービス業			
その他		100. 0%	
無記名			

業種別 雇用形態（人）

業種別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
建設業				
製造業	1人			1人
情報通信・運輸業			1人	1人
卸売・小売業		2人		2人
金融・保険業				
飲食業				
宿泊業				
医療・福祉				
サービス業				
その他		1人		1人
無記名				
合 計	1人	3人	1人	5人

規模別 雇用形態（％）

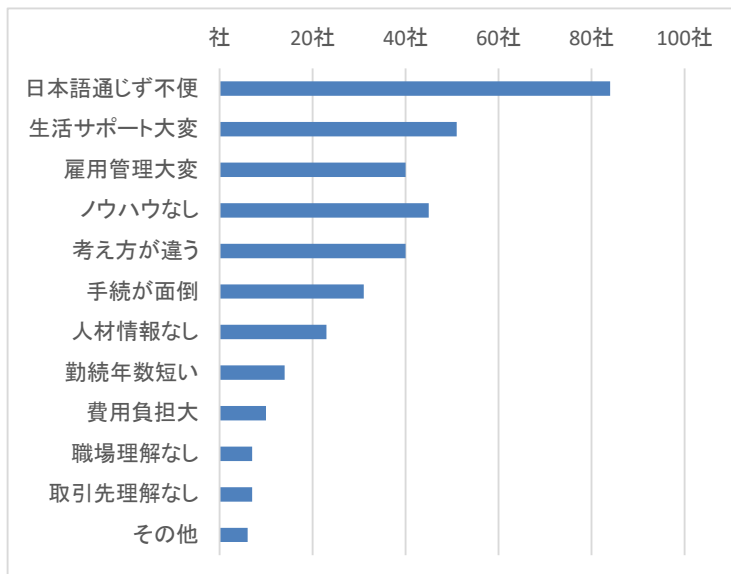
規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）
1～5人			
6～10人			
11～30人			
31～50人			
51～100人			
101人以上	20. 0%	60. 0%	20. 0%

規模別 雇用形態（人）

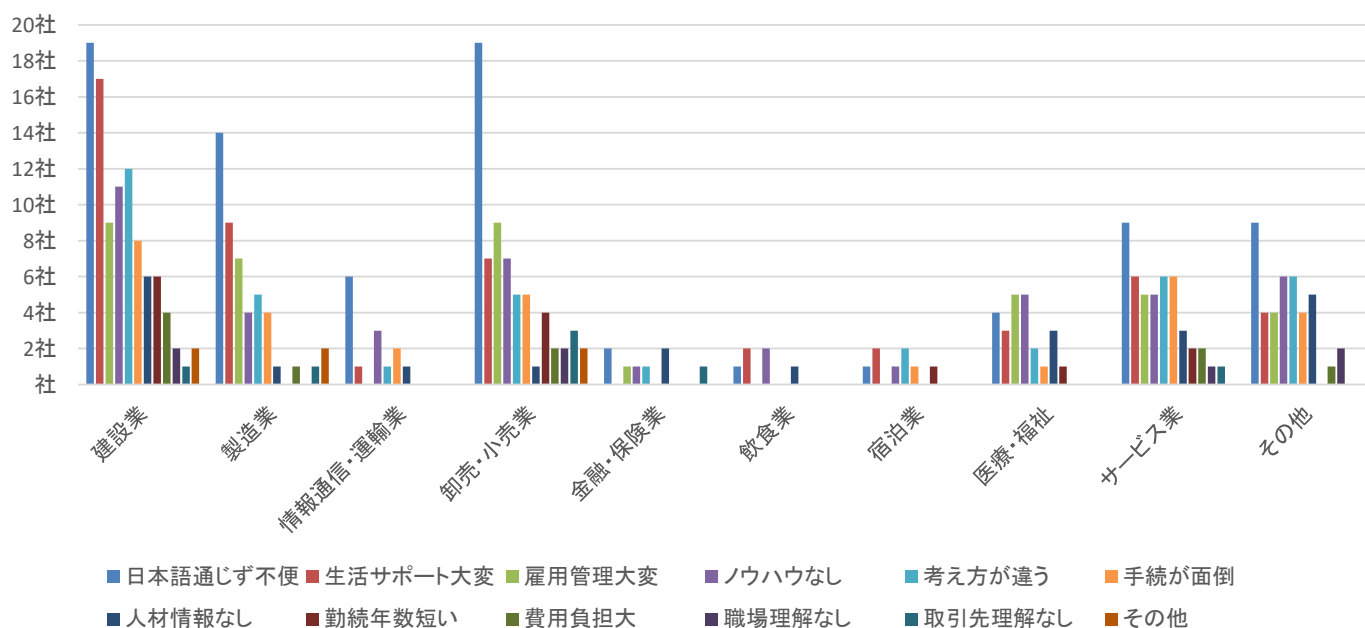
規模別	正社員	パート	その他（契約社員等）	合 計
1～5人				
6～10人				
11～30人				
31～50人				
51～100人				
101人以上	1人	3人	1人	5人
合 計	1人	3人	1人	5人

外国人労働者を雇用している場合又は新たに雇用する場合における課題について、「日本語が通じないと何かと不便」と回答した事業所の割合が最も高く、34.4%であった。

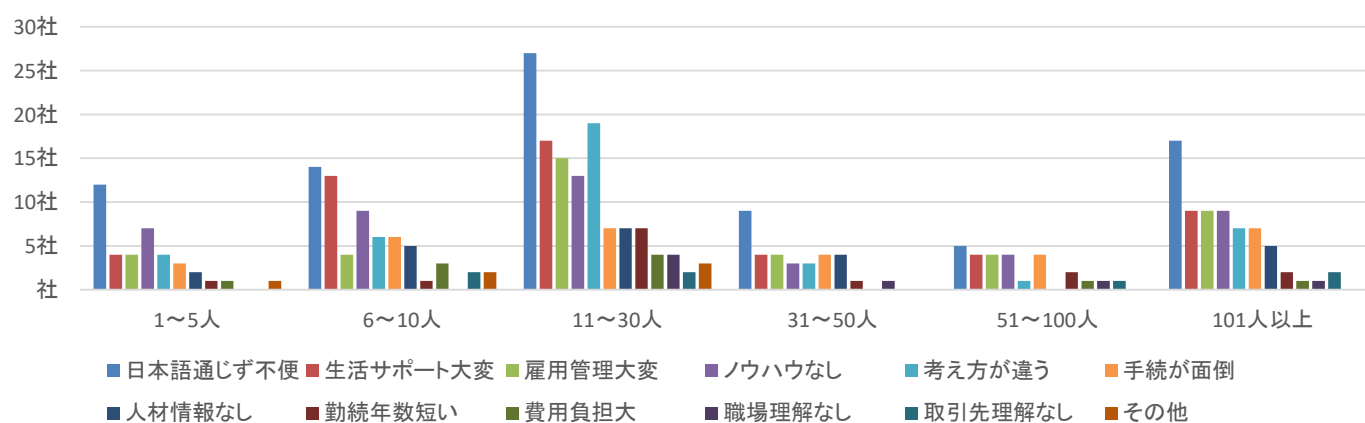
その他の課題として、「住居や生活サポートが大変」が20.9%、「外国人を雇うノウハウがわからない」が18.4%、「雇用管理が大変」と「仕事のやり方、考え方が日本人と違う」が同率の16.4%、「査証など手続きが面倒、時間がかかる」が12.7%、「外国人材について情報がない」が9.4%、「勤続年数が短い」が5.4%と続いている。



業種別



規模別



5-2 外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答可）

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
全 体	34.4%	20.9%	16.4%	18.4%	16.4%	12.7%	9.4%	5.7%	4.1%	2.9%	2.9%	2.5%

※事業所244社のうち上記の内容を課題として回答した各割合

業種別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

業種別	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
建設業	7.8%	7.0%	3.7%	4.5%	4.9%	3.3%	2.5%	2.5%	1.6%	0.8%	0.4%	0.8%
製造業	5.7%	3.7%	2.9%	1.6%	2.0%	1.6%	0.4%		0.4%		0.4%	0.8%
情報通信・運輸業	2.5%	0.4%		1.2%	0.4%	0.8%	0.4%					
卸売・小売業	7.8%	2.9%	3.7%	2.9%	2.0%	2.0%	0.4%	1.6%	0.8%	0.8%	1.2%	0.8%
金融・保険業	0.8%		0.4%	0.4%	0.4%		0.8%				0.4%	
飲食業	0.4%	0.8%		0.8%			0.4%					
宿泊業	0.4%	0.8%		0.4%	0.8%	0.4%		0.4%				
医療・福祉	1.6%	1.2%	2.0%	2.0%	0.8%	0.4%	1.2%	0.4%				
サービス業	3.7%	2.5%	2.0%	2.0%	2.5%	2.5%	1.2%	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%	
その他	3.7%	1.6%	1.6%	2.5%	2.5%	1.6%	2.0%		0.4%	0.8%		
無記名												

規模別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

規模別	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
1～5人	4.9%	1.6%	1.6%	2.9%	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%	0.4%			0.4%
6～10人	5.7%	5.3%	1.6%	3.7%	2.5%	2.5%	2.0%	0.4%	1.2%		0.8%	0.8%
11～30人	11.1%	7.0%	6.1%	5.3%	7.8%	2.9%	2.9%	2.9%	1.6%	1.6%	0.8%	1.2%
31～50人	3.7%	1.6%	1.6%	1.2%	1.2%	1.6%	1.6%	0.4%		0.4%		
51～100人	2.0%	1.6%	1.6%	1.6%	0.4%	1.6%		0.8%	0.4%	0.4%	0.4%	
101人以上	7.0%	3.7%	3.7%	3.7%	2.9%	2.9%	2.0%	0.8%	0.4%	0.4%	0.8%	

5-2 外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答可）

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
全 体	84社	51社	40社	45社	40社	31社	23社	14社	10社	7社	7社	6社

※事業所244社のうち上記の内容を課題として回答した各事業所数

業種別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

業種別	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
建設業	19社	17社	9社	11社	12社	8社	6社	6社	4社	2社	1社	2社
製造業	14社	9社	7社	4社	5社	4社	1社		1社		1社	2社
情報通信・運輸業	6社	1社		3社	1社	2社	1社					
卸売・小売業	19社	7社	9社	7社	5社	5社	1社	4社	2社	2社	3社	2社
金融・保険業	2社		1社	1社	1社		2社				1社	
飲食業	1社	2社		2社			1社					
宿泊業	1社	2社		1社	2社	1社		1社				
医療・福祉	4社	3社	5社	5社	2社	1社	3社	1社				
サービス業	9社	6社	5社	5社	6社	6社	3社	2社	2社	1社	1社	
その他	9社	4社	4社	6社	6社	4社	5社		1社	2社		
無記名												
合 計	84社	51社	40社	45社	40社	31社	23社	14社	10社	7社	7社	6社

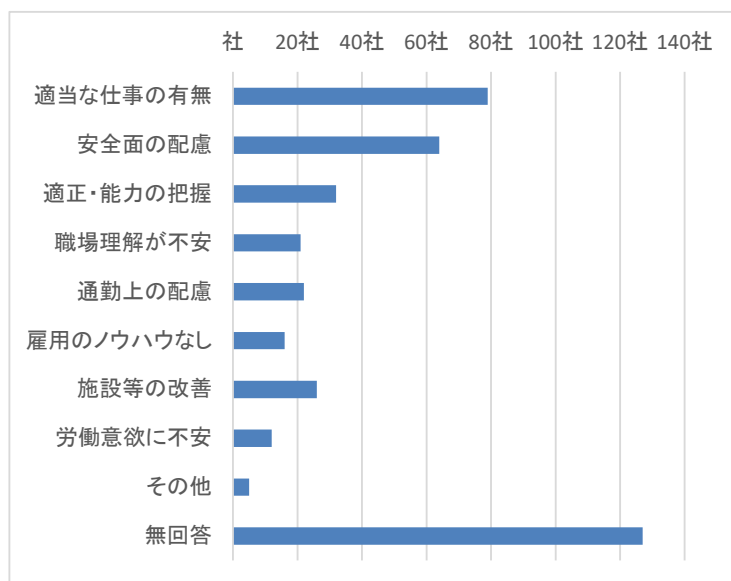
規模別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

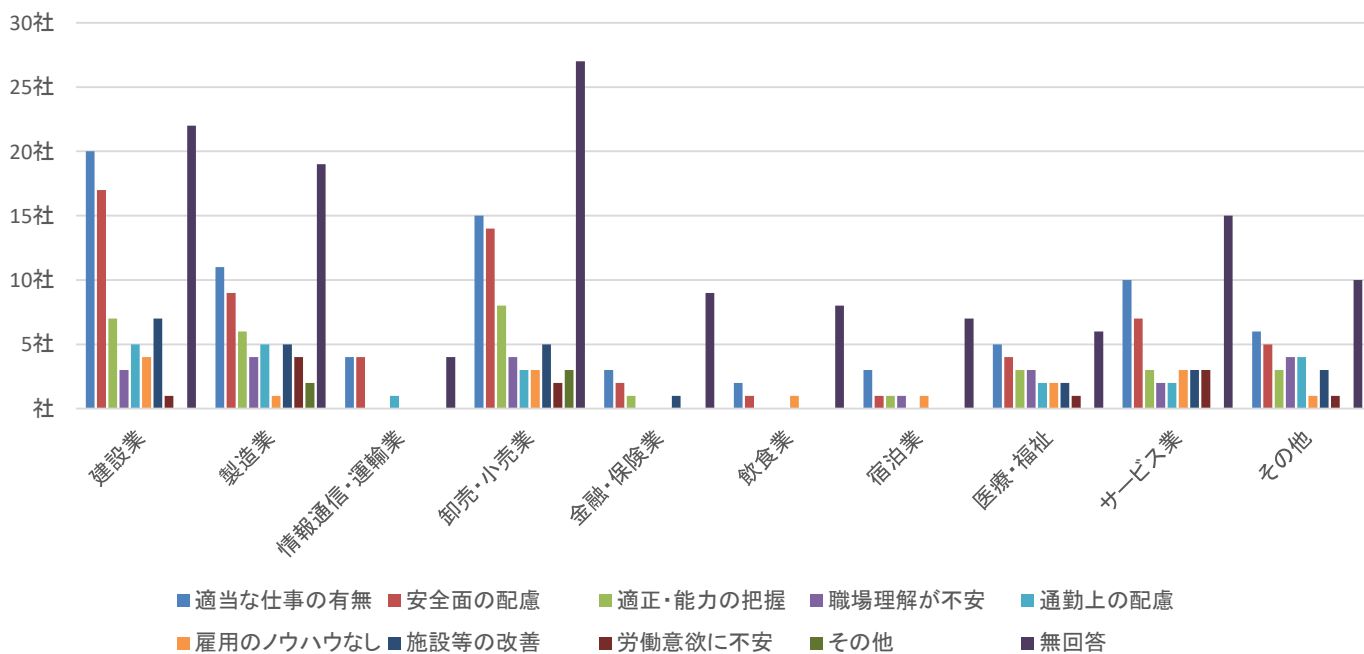
規模別	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
1～5人	12社	4社	4社	7社	4社	3社	2社	1社	1社			1社
6～10人	14社	13社	4社	9社	6社	6社	5社	1社	3社		2社	2社
11～30人	27社	17社	15社	13社	19社	7社	7社	7社	4社	4社	2社	3社
31～50人	9社	4社	4社	3社	3社	4社	4社	1社		1社		
51～100人	5社	4社	4社	4社	1社	4社		2社	1社	1社	1社	
101人以上	17社	9社	9社	9社	7社	7社	5社	2社	1社	1社	2社	
合 計	84社	51社	40社	45社	40社	31社	23社	14社	10社	7社	7社	6社

障がい者を雇用している場合又は新たに雇用する場合における課題について、「会社内に適当な仕事があるか」と回答した事業所の割合が最も高く、32.4%であった。

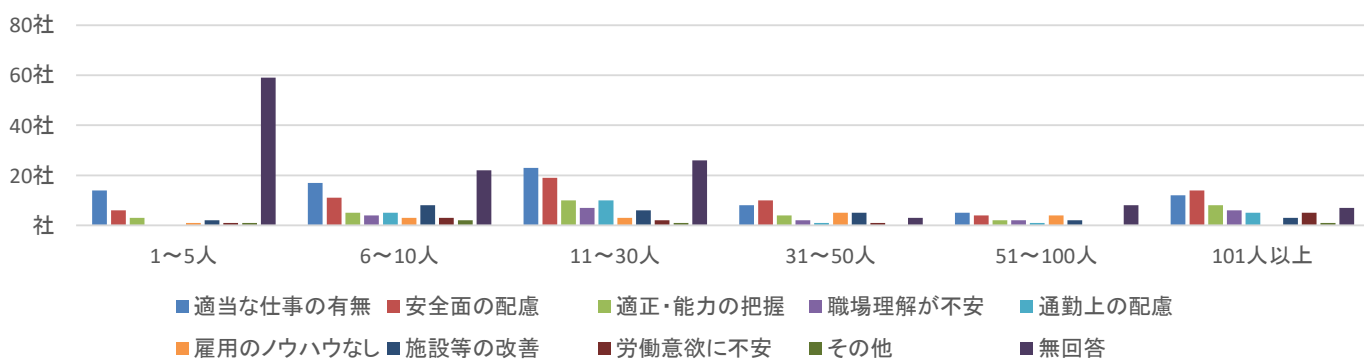
その他の課題として、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が26.2%、「採用時に適正、能力を十分把握できない」が13.1%、「設備、施設、機器の改善」が10.7%、「通勤上配慮が必要か」が9.0%、「従業員が障がい特性について理解できるか不安」が8.6%、「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」が6.6%と続いている。



業種別



規模別



5-3 障がい者の雇用に関する課題（複数回答可）

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
全 体	32.4%	26.2%	13.1%	8.6%	9.0%	6.6%	10.7%	4.9%	2.0%	52.0%

※事業所244社のうち上記の内容を課題として回答した各割合

業種別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

業種別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
建設業	8.2%	7.0%	2.9%	1.2%	2.0%	1.6%	2.9%	0.4%		9.0%
製造業	4.5%	3.7%	2.5%	1.6%	2.0%	0.4%	2.0%	1.6%	0.8%	7.8%
情報通信・運輸業	1.6%	1.6%			0.4%					1.6%
卸売・小売業	6.1%	5.7%	3.3%	1.6%	1.2%	1.2%	2.0%	0.8%	1.2%	11.1%
金融・保険業	1.2%	0.8%	0.4%				0.4%			3.7%
飲食業	0.8%	0.4%				0.4%				3.3%
宿泊業	1.2%	0.4%	0.4%	0.4%		0.4%				2.9%
医療・福祉	2.0%	1.6%	1.2%	1.2%	0.8%	0.8%	0.8%	0.4%		2.5%
サービス業	4.1%	2.9%	1.2%	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	1.2%		6.1%
その他	2.5%	2.0%	1.2%	1.6%	1.6%	0.4%	1.2%	0.4%		4.1%
無記名										

規模別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

規模別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
1～5人	5.7%	2.5%	1.2%			0.4%	0.8%	0.4%	0.4%	24.2%
6～10人	7.0%	4.5%	2.0%	1.6%	2.0%	1.2%	3.3%	1.2%	0.8%	9.0%
11～30人	9.4%	7.8%	4.1%	2.9%	4.1%	1.2%	2.5%	0.8%	0.4%	10.7%
31～50人	3.3%	4.1%	1.6%	0.8%	0.4%	2.0%	2.0%	0.4%		1.2%
51～100人	2.0%	1.6%	0.8%	0.8%	0.4%	1.6%	0.8%			3.3%
101人以上	4.9%	5.7%	3.3%	2.5%	2.0%		1.2%	2.0%	0.4%	2.9%

5-3 障がい者の雇用に関する課題（複数回答可）

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
全 体	79社	64社	32社	21社	22社	16社	26社	12社	5社	127社

※事業所244社のうち上記の内容を課題として回答した各事業所数

業種別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

業種別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
建設業	20社	17社	7社	3社	5社	4社	7社	1社		22社
製造業	11社	9社	6社	4社	5社	1社	5社	4社	2社	19社
情報通信・運輸業	4社	4社			1社					4社
卸売・小売業	15社	14社	8社	4社	3社	3社	5社	2社	3社	27社
金融・保険業	3社	2社	1社				1社			9社
飲食業	2社	1社				1社				8社
宿泊業	3社	1社	1社	1社		1社				7社
医療・福祉	5社	4社	3社	3社	2社	2社	2社	1社		6社
サービス業	10社	7社	3社	2社	2社	3社	3社	3社		15社
その他	6社	5社	3社	4社	4社	1社	3社	1社		10社
無記名										
合 計	79社	64社	32社	21社	22社	16社	26社	12社	5社	127社

規模別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

規模別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
1～5人	14社	6社	3社			1社	2社	1社	1社	59社
6～10人	17社	11社	5社	4社	5社	3社	8社	3社	2社	22社
11～30人	23社	19社	10社	7社	10社	3社	6社	2社	1社	26社
31～50人	8社	10社	4社	2社	1社	5社	5社	1社		3社
51～100人	5社	4社	2社	2社	1社	4社	2社			8社
101人以上	12社	14社	8社	6社	5社		3社	5社	1社	7社
合 計	79社	64社	32社	21社	22社	16社	26社	12社	5社	125社